

遠原智文 (大阪経済大学経営学部准教授)

三島重顕 (大阪経済大学経営学部准教授)

前田卓雄 (中村学園大学流通科学部准教授)

中小企業診断士の現状と課題

経営経済 (大阪経済大学) No.51
pp.69~81 2016.1.

本論文は、「高度プロフェッショナル」や「高度専門職」と呼ばれる人材についての一連の研究成果である。今回は中小企業診断士を取り上げている。著者らの問題意識は、企業内部で雇用されているこれらの人材の経営管理のあり方にあると思われる。地球規模での競争が激しくなる昨今、日本企業においてもグローバル人材や高度な専門職人材の確保と育成が大きな課題となっており、このような研究は実践的にも重要性を増している。以下、各章ごとに要約して紹介しておこう。

第1章「はじめに」では、「高度プロフェッショナル」と「高度専門職」の定義の紹介とともに、本論文の問題式が提起されている。第2章「問題意識と先行研究」では、国家資格である中小企業診断士（以下、診断士という）の業務内容や、受験者や合格者の推移が示されている。次に、学術研究の視点から、予備的考察として、太田肇氏が示した基準を参照して診断士がプロフェッション基準に合致するかどうかを検討している。一連の研究に診断士を取り上げることの意義を確認する大事な作業である。一部の基準に合致するかの疑問が残るものの、「中小企業診断士を高度専門職（もしくはそれに準ずる専門職）とみなすことができる」(p.75)と著者らは判断している。

第3章「中小企業診断士の現状と課題」では、イ

ンタビュー調査を基に、それぞれの立場で活躍する診断士の現状と課題について整理している。診断士の場合、コンサルタントを主な業としている「独立診断士」（通称プロコン）よりも、企業などの組織に所属している「企業内診断士」が多いのが特徴的である。筆者らは99.8%を占める中小企業をさらに積極的に支援するには、特に「企業内診断士」の活用が大切だと認識しているようだ。そこで、診断士のタイプを、独立診断士、民間企業診断士、金融機関診断士、行政機関診断士、経営者診断士に分類して、それぞれのメリットとデメリットを整理している。これらの作業を通して、多くを占める大企業に所属する診断士の活用方法が課題であるとし、「社内的な課題としては、中小企業診断士の資格所得者に対する評価を改善すること」(p.79)、そして地域中小企業のためにも社外で活躍できるような制度を工夫することを提案している。第4章「むすびに代えて」では、国が注力している積極的な海外展開を促進するためにも、グローバルな経験を積んだ大企業に所属する診断士の専門能力を活用することが肝要であり、そのことが日本の経済の成長に貢献する中小企業の再活性化を図っていくことになると締め括っている。

最後に、評者としても、中小企業診断士、特に企業内診断士の活用方法の工夫とともに、そのような能力の育成が中小企業にとっても重要だと考えている（詳しくは太田・福田『コンサルティングの基礎』同友館、2013年を参照のこと）。その一つの取組みとして本学経営学研究科では、2011年7月に（一社）大阪府中小企業診断協会と学術提携を結び、企業内診断士を対象とした教育プログラムを運用している。

筆者らも今後の課題として述べているが、小

規模事業者も含めて中小企業全体の質的向上につながるような具体的な取組み方法について提言してもらいたい。評者も中小企業診断士の一人として、本研究の更なる発展に期待している。

（大阪経済大学経営学部教授 太田一樹）